



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 榊原 暢宏

問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 （氏名） 若月 光博 TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	5,907	△4.9	651	71.8	730	82.9	564	1.6
29年9月期第2四半期	6,213	8.2	379	△21.7	399	△18.2	555	1.1

（注）包括利益 30年9月期第2四半期 589百万円（45.8%） 29年9月期第2四半期 404百万円（△67.7%）

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年9月期第2四半期	17	97	—	94
29年9月期第2四半期	16	82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	13,556	—	5,609	41.4	—	—
29年9月期	13,220	—	5,373	40.6	—	—

（参考）自己資本 30年9月期第2四半期 5,608百万円 29年9月期 5,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年9月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年9月期	—	4.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	11,800	△4.8	1,230	38.2	1,320	38.5	970	9.4	30.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	34,688,000株	29年9月期	34,685,000株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	3,403,400株	29年9月期	3,167,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	31,408,378株	29年9月期2Q	33,041,411株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(その他)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外で地政学的リスクが顕著化するなか、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,907,605千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は651,764千円（前年同期比71.8%増）、経常利益は730,421千円（前年同期比82.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は564,320千円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス4千件、水まわり関連サービス19千件、カギの交換関連サービス21千件及びパソコン関連サービス4千件であります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 駆けつけ事業

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、895,303千円（前年同期比43.4%減）となり、営業利益は74,119千円（前年同期比100.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価の計上方法を変更しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

② 会員事業

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、3,039,607千円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は671,722千円（前年同期比30.8%増）となりました。

③ 少額短期保険事業

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,773,708千円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は163,469千円（前年同期比21.5%増）となりました。

④ リペア事業

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、232,258千円（前年同期比2.8%減）となり、営業損失は26,254千円（前年同期は営業損失90,313千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ58,580千円減少し、8,239,207千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が149,610千円増加したものの、現金及び預金が285,739千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ393,915千円増加し、5,316,822千円となりました。これは主に、投資有価証券が421,412千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ146,376千円減少し、4,091,523千円となりました。これは主に、前受収益が208,115千円、未払法人税等が124,573千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が628,168千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ246,145千円増加し、3,855,037千円となりました。これは主に、長期前受収益が221,066千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ235,566千円増加し、5,609,467千円となりました。これは主に、自己株式が167,042千円増加したものの、利益剰余金が375,212千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、6,070,992千円(前年同期比11.1%減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,108,435千円(前年同期比194.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益778,630千円の計上や長期前受収益の増加221,066千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は358,185千円(前年同期比225.4%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入413,858千円があったものの、投資有価証券の取得による支出767,395千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,035,990千円(前年同期比11.0%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出628,168千円や配当金の支払額187,839千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成30年4月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,356,732	6,070,992
受取手形及び売掛金	988,045	1,137,656
商品	86,066	75,596
貯蔵品	4,592	4,802
その他	897,968	976,214
貸倒引当金	△35,617	△26,055
流動資産合計	8,297,787	8,239,207
固定資産		
有形固定資産	169,350	165,259
無形固定資産		
のれん	215,490	181,576
その他	204,017	219,625
無形固定資産合計	419,508	401,201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,460,291	3,881,704
破産更生債権等	1,387,719	1,383,230
その他	961,956	954,707
貸倒引当金	△1,475,919	△1,469,280
投資その他の資産合計	4,334,048	4,750,361
固定資産合計	4,922,906	5,316,822
資産合計	13,220,694	13,556,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,423	534,961
短期借入金	45,000	—
1年内返済予定の長期借入金	628,168	—
未払法人税等	117,082	241,656
賞与引当金	2,443	2,629
会員引当金	209,359	184,266
支払備金	42,428	34,533
責任準備金	610,687	586,681
前受収益	1,286,167	1,494,283
その他	792,139	1,012,513
流動負債合計	4,237,900	4,091,523
固定負債		
資産除去債務	53,787	54,843
長期前受収益	3,304,612	3,525,678
その他	250,492	274,515
固定負債合計	3,608,892	3,855,037
負債合計	7,846,792	7,946,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	780,363
資本剰余金	3,627,029	3,627,749
利益剰余金	1,274,654	1,649,867
自己株式	△879,133	△1,046,176
株主資本合計	4,802,193	5,011,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,707	596,964
その他の包括利益累計額合計	571,707	596,964
新株予約権	—	700
純資産合計	5,373,901	5,609,467
負債純資産合計	13,220,694	13,556,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,213,459	5,907,605
売上原価	3,556,453	3,128,456
売上総利益	2,657,005	2,779,149
販売費及び一般管理費	2,277,540	2,127,384
営業利益	379,464	651,764
営業外収益		
受取利息	301	883
受取配当金	16,607	96,202
その他	9,101	7,432
営業外収益合計	26,010	104,517
営業外費用		
支払利息	1,920	1,306
保険業法第113条繰延資産償却費	964	—
投資事業組合運用損	1,011	15,423
自己株式取得費用	2,059	652
その他	157	8,478
営業外費用合計	6,114	25,861
経常利益	399,361	730,421
特別利益		
投資有価証券売却益	394,718	58,272
その他	410	5,290
特別利益合計	395,128	63,563
特別損失		
固定資産売却損	13,000	—
固定資産除却損	15,918	249
投資有価証券評価損	9,270	15,104
特別退職金	20,000	—
その他	—	0
特別損失合計	58,188	15,354
税金等調整前四半期純利益	736,300	778,630
法人税等	180,698	214,309
四半期純利益	555,602	564,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	555,602	564,320

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	555,602	564,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,114	25,256
その他の包括利益合計	△151,114	25,256
四半期包括利益	404,487	589,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,487	589,577
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	736,300	778,630
減価償却費	52,718	46,441
保険業法第113条繰延資産償却費	964	—
のれん償却額	18,914	33,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359	△12,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,913	186
会員引当金の増減額 (△は減少)	△44,275	△25,093
受取利息及び受取配当金	△16,908	△97,085
支払利息	1,920	1,306
固定資産売却損益 (△は益)	13,000	—
固定資産除却損	15,918	249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△394,718	△58,271
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,270	15,104
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,942	△149,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,277	10,259
前払費用の増減額 (△は増加)	27,969	△71,663
未収入金の増減額 (△は増加)	△146,541	△114,923
差入保証金の増減額 (△は増加)	6,317	1,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,891	30,537
未払金の増減額 (△は減少)	114,467	146,766
前受収益の増減額 (△は減少)	232,490	208,115
長期前受収益の増減額 (△は減少)	243,762	221,066
その他	△111,951	120,765
小計	609,017	1,086,054
利息及び配当金の受取額	16,913	97,084
利息の支払額	△1,893	△1,198
法人税等の支払額	△227,383	△73,504
特別退職金の支払額	△19,577	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,077	1,108,435

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△16,461	△4,833
有形固定資産の売却による収入	6,000	1,650
無形固定資産の取得による支出	△38,131	△108,042
投資有価証券の取得による支出	△501,056	△767,395
投資有価証券の売却による収入	333,213	413,858
貸付金の回収による収入	7,536	1,286
その他	632	5,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,066	△358,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△45,000
長期借入金の返済による支出	△163,522	△628,168
自己株式の取得による支出	△592,481	△170,580
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,440
新株予約権の発行による収入	—	700
配当金の支払額	△170,980	△187,839
その他	△6,100	△6,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933,084	△1,035,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666,073	△285,739
現金及び現金同等物の期首残高	7,498,422	6,356,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,832,349	6,070,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結損益計算書)

従来、駆けつけ事業においては、顧客から受領した代金を当社の売上高、加盟店・協力店に支払った作業代金を売上原価に計上していましたが、加盟店・協力店との契約内容を改めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より紹介手数料を売上高に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間において売上高及び売上原価はそれぞれ514,436千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式236,400株の取得を行いました。これを主な原因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が167,042千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,046,176千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少額短期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,581,628	2,768,406	1,624,457	238,966	6,213,459	—	6,213,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	894	43,337	—	44,231	△44,231	—
計	1,581,628	2,769,300	1,667,794	238,966	6,257,690	△44,231	6,213,459
セグメント利益 又は損失(△)	36,999	513,571	134,512	△90,313	594,770	△215,305	379,464

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,305千円には、セグメント間取引消去5,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少額短期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	895,303	3,038,488	1,741,555	232,258	5,907,605	—	5,907,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,119	32,152	—	33,271	△33,271	—
計	895,303	3,039,607	1,773,708	232,258	5,940,877	△33,271	5,907,605
セグメント利益 又は損失(△)	74,119	671,722	163,469	△26,254	883,055	△231,290	651,764

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,290千円には、セグメント間取引消去2,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」及び「リペア事業」の6区分から、「駆けつけ事業」、「会員事業」、「少額短期保険事業」及び「リペア事業」の4区分に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

(売上計上方法の変更)

駆けつけ事業において、第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価の計上方法を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」の記載のとおりであります。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。